

— 記者発表資料 —

令和 3 年 1 月 13 日
日本下水道事業団

宮城県上工下水一体官民連携運営事業への関心表明について

日本下水道事業団は、宮城県上工下水一体官民連携運営事業（みやぎ型管理運営方式）について、別添のとおり、本事業における事業遂行上の工夫の一貫として当事業団に対し協力・支援の要望があった際は真摯に検討を行う旨の関心表明を提出いたしました。

以上

お問い合わせ先

【総括的事項】 経営企画部総務企画課長	中村英理奈	TEL : 03-6361-7802
経営企画部総務企画課	寺尾 淳一	TEL : 03-6361-7811
【技術的事項】 リューション推進部技術援助課長	碓井 次郎	TEL : 03-6361-7832

経 総 発 第 2 2 号
令 和 2 年 1 2 月 7 日

宮城県公営企業管理者 殿

日本下水道事業団
理事長 森岡 泰裕

宮城県上工下水一体官民連携運営事業について

日頃より、日本下水道事業団の業務に格別のご理解・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当事業団はこれまで、下水道事業に関し、地方公共団体のニーズに対応したサポートサービスを提供することにより、47都道府県の出資により設立された地方共同法人としての役割を果たしてまいりました。

貴県で現在進められている「宮城県上工下水一体官民連携運営事業」につきましては、今後、優先交渉権者選定の手続きが行われるものと理解しております。

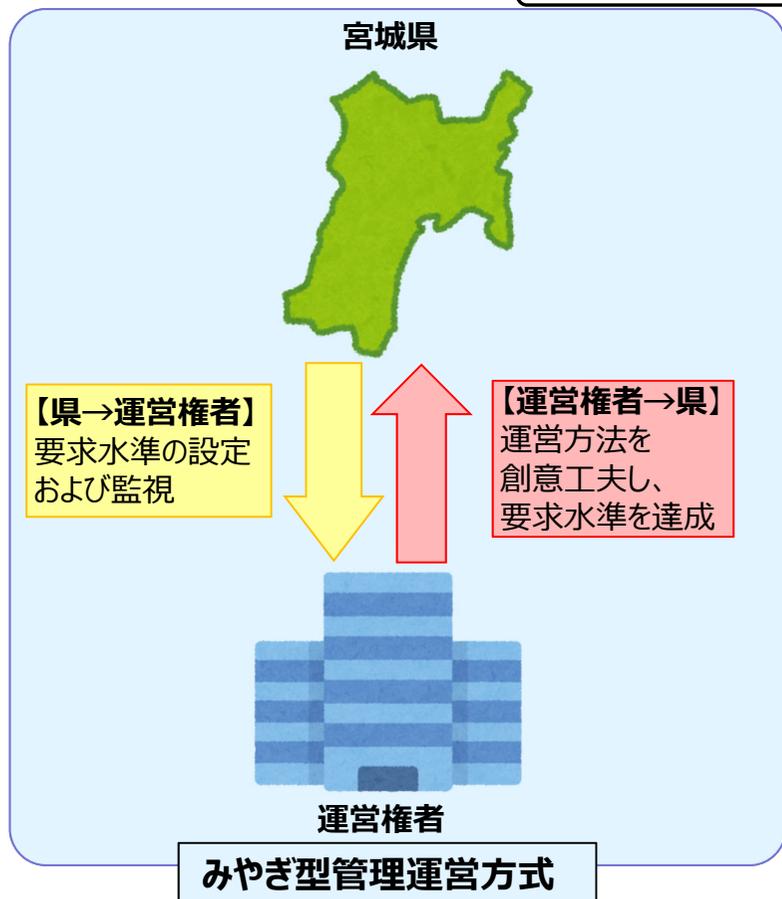
当事業団といたしましては、本事業が民間のノウハウを十分に活用して持続可能で質の高いサービス提供の効率化を図るものと認識しております。そのための事業遂行上の工夫の一貫として、当事業団に対し、本事業への協力・支援のご要望があった際には、真摯に検討を行う用意があります。

また、本事業の優先交渉権者から当事業団の協力・支援を活用する要望があった際においても、真摯に検討を行い、当該提案に対する当事業団の考え方を当該事業者に対して伝える用意があることをお伝え申し上げます。



JSは、本コンセッション事業について、公的・中立的な第三者機関として、地方公共団体および運営権者に対しての協力・支援への関心表明をいたしました。

本事業におけるJSの関わり方（イメージ）

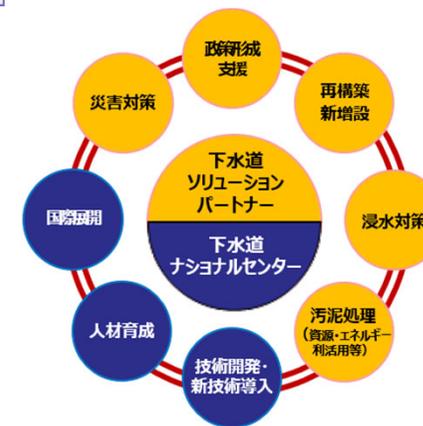


- 【共同研修】**
県職員または事業者向け研修を実施し、技術力を確保・向上
- 【共同研究】**
本事業に活用する新たな技術開発・研究を実施
- 【事業運営支援】**
改築・更新等の運営への中長期的な提案など、品質の向上・安定的な事業運営に寄与



日本下水道事業団

下水道ソリューション・パートナーとして蓄積してきた情報・知見



JSは、下水道ソリューション・パートナーとしてこれまで蓄積してきた情報・知見を活用し、本事業のより一層の業務効率化、生産性向上に寄与することを目指すとともに、他地方公共団体への横展開を支援いたします。